

事務事業チェックシート

事務事業No 752 事業名 市街地再開発促進事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	1	中心市街地の魅力向上
施策	1	中心市街地の魅力向上
取組方針	1	都市機能の充実とまちなか居住の促進

事業種別	継続
事業期間	H24 ~
事業実施の根拠法令	社会資本整備総合交付金交付要綱
関連個別計画	まちなか再生計画、社会資本総合整備計画、都市再生整備計画
担当課・担当課長 (Tel)	都市再生課 尼岡 大芳 (内) 2990
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		都市計画費	
	目		市街地再開発事業費	
	大事業		市街地再開発事業	
事項		市街地再開発促進事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 市街地再開発事業等を行う事業者に対して、市の補助金に併せて国・県補助の導入を図り、財政支援を行うとともに、技術的支援や賑わい創出を図るための助言を行い、まちなか (中心市街地) の活性化を図る。	事業内容 ・市街地環境の整備、良好な市街地住宅の供給、空地等の整備等を総合的に促進。 ・市街地再開発などのまちづくりに積極的な組織・団体への調査研究等及び構想計画の策定に対する資金援助。				
	実施内容	平成26年度 ・市街地再開発準備組織等支援事業 ・市街地再開発事業等に関する啓発や連絡調整	平成27年度 ・市街地再開発準備組織等支援事業 ・市街地再開発事業等に関する啓発や連絡調整 ・市街地再開発事業等に対する補助	平成28年度 ・市街地再開発事業等に関する啓発や連絡調整 ・市街地再開発事業等に対する補助	平成29年度 ・市街地再開発事業等に関する啓発や連絡調整 ・市街地再開発事業に関する事務	平成30年度 ・市街地再開発事業等に関する啓発や連絡調整 ・市街地再開発事業に関する事務

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,275	4,767	51,849	18,847	1,248,166	264,716	2,169,276		188	
伸び率 (%)	-	-	726.3%	295.4%	2307.3%	1304.6%	73.8%	▲100.0%	▲100.0%	-
人件費	正規職員	8,252	7,555	7,555	20,078	20,078	26,279	35,266		
	正規職員以外									
小計	8,252	7,555	7,555	20,078	20,078	26,279	35,266			
国庫支出金			22,800	9,050	616,983	154,292	1,054,627			
県支出金					295,680	63,434	496,123			
市債										
その他										
一般財源 (税等)	6,275	4,767	29,049	9,797	335,503	46,990	618,526			
所要人数 (人)	正規職員	1.09	1.02	1.02	2.70	2.70	3.31	4.44		
	正規職員以外									
主な予算内訳	事業補助金 2,169,088千円等									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				実績値	達成度 (%)	実績値	達成度 (%)	実績値
活動指標	市街地再開発事業関係団体のワークショップ開催回数	回	目標値		6	6	6	
			実績値	7	5	6		
			達成度 (%)		83.3%	66.7%		
成果指標	市街地再開発事業の事業認可数 (累計)	件	目標値	1	2	4	4	
			実績値	1	2	4		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>事業制度の性質上、地権者や借地権者などの権利者の意向が重要な制度であり、また、同意形成など時間のかかる事業でもあるため、根気強く普及啓発していく必要があると考えている。</p> <p>事業に向けた相談件数は最近増加傾向にあり、浸透しつつあると感じられる状況になってきたため、引き続き普及啓発に努め当該事業の促進を図りたい。</p> <p>平成27年度から北汀丁地区第一種市街地再開発事業、平成28年度から和歌山市駅前地区と友田町四丁目地区が事業開始している。</p>
見直し・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施を検討する事業者と権利者をつなぐ仕組みを検討する。 エリア別に誘導したい都市施設を明確にするとともに、重点エリアを定める。 補助金の査定を適切に行なう。